

最近の知的財産関連施策の取組について

(大学・公的研究機関等 関係)

平成16年1月21日
経 済 産 業 省

目次

- . 大学・TLOの知財管理・活用のための経済産業省の取組 ……1
- . 大学等における人材育成に対する経済産業省の取組 ……9
- . 知的財産権等研究成果物の取扱い ……14
(独立行政法人 産業技術総合研究所の取組)
- . 検討課題に対する経済産業省の取組 (~ を除く) ……18
 1. 研究活動における他人の特許発明の使用の円滑化
 2. 国の予算により創出された研究成果の研究機関への帰属の推進
 3. 知的財産を活用した中小ベンチャーの活性化
 4. 知的財産専門人材の育成

大学・TLOの知財管理・活用のための経済産業省の取組

1. TLOの最近の動向

平成16年1月現在

承認TLO(36機関)の分布

()内は主な提携大学

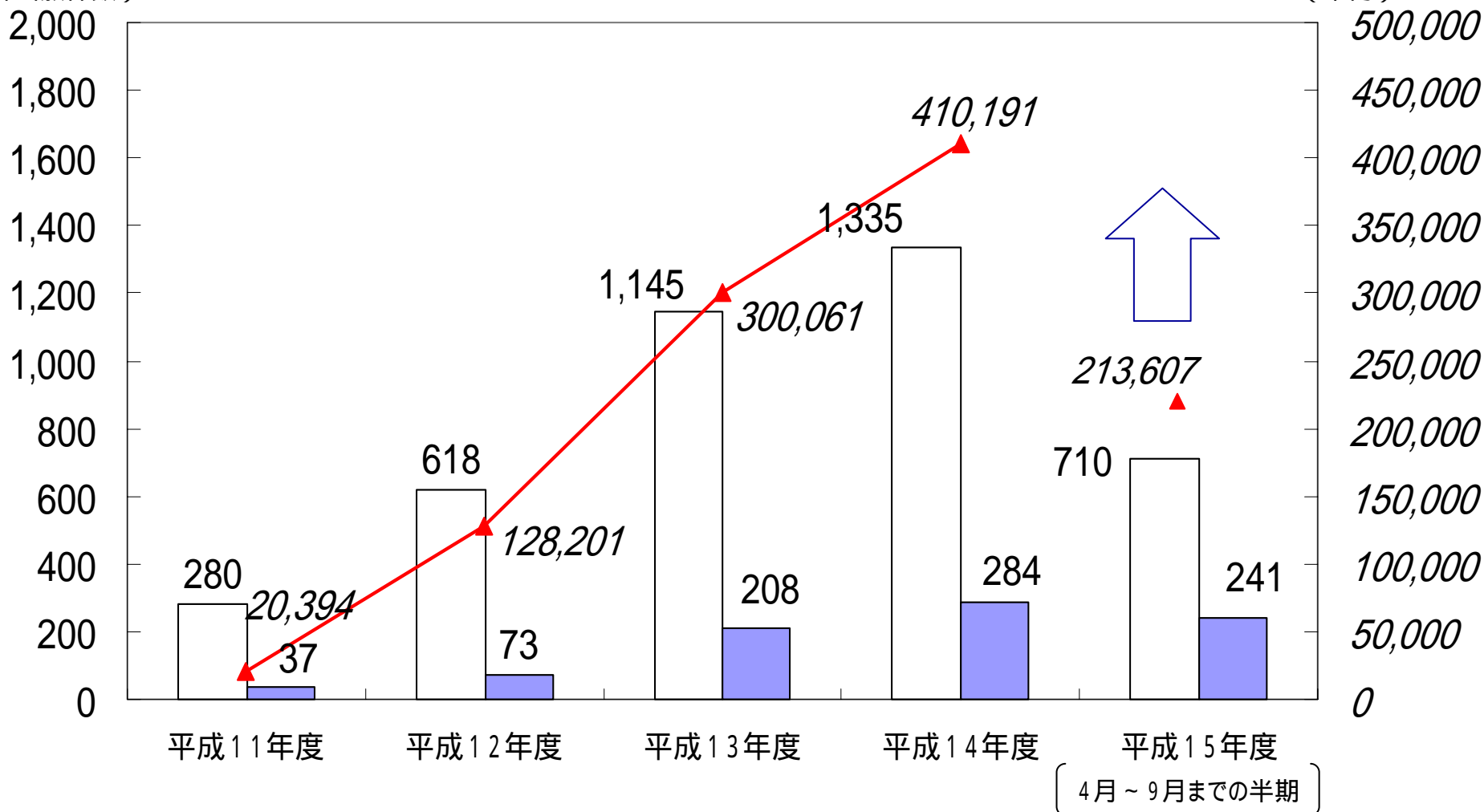


承認TLOの特許出願件数及びロイヤリティ収入の推移

- 承認TLOの特許出願件数及びロイヤリティ収入は着実に増加しつつある。
- 平成15年度も前年度を上回るペース。TLO補助金の一環として、平成15年度よりTLOへの海外出願補助を新規に開始したこと等を受け、海外出願件数が大きな伸張が見込まれる。

(特許出願件数)

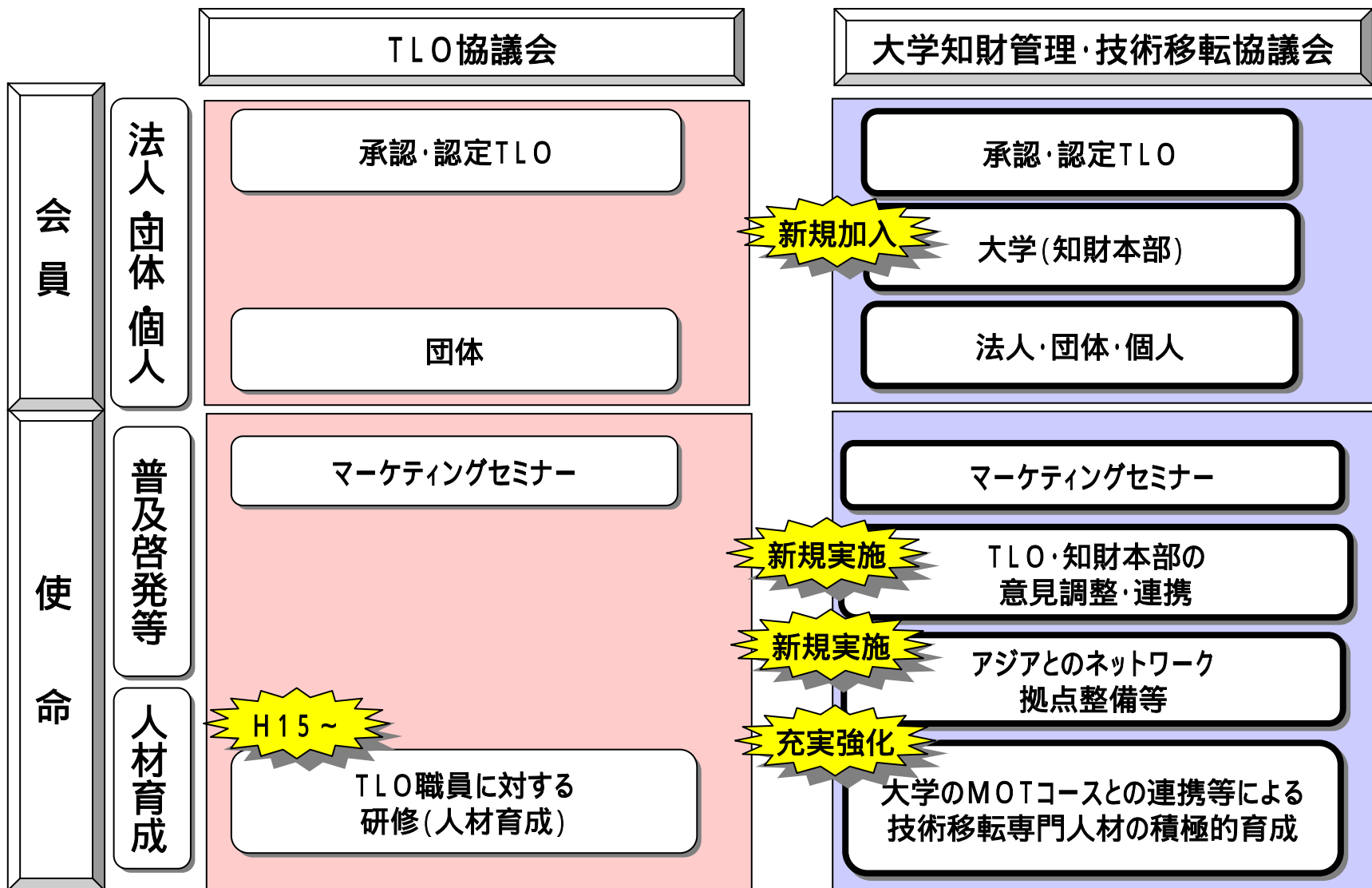
(千円)



□ 国内出願件数(左軸) ■ 外国出願件数(左軸) ▲ ロイヤリティ収入(右軸)

大学・TLOによる全国組織の創設(TLO協議会の拡充)

- 大学知財本部とTLOとが連携しつつ知的財産に関する総合的な体制の整備を図るため、「大学知財管理・技術移転協議会」に名称変更(平成15年8月27日)。
- 本年4月以降、大学知財本部を新会員に加え、新たに活動を展開予定。



2. 大学・TLOの知財管理・活用のための支援(平成16年度予算案)

()は平成15年度予算額

TLO補助金(スーパーTLO支援を新規に実施)

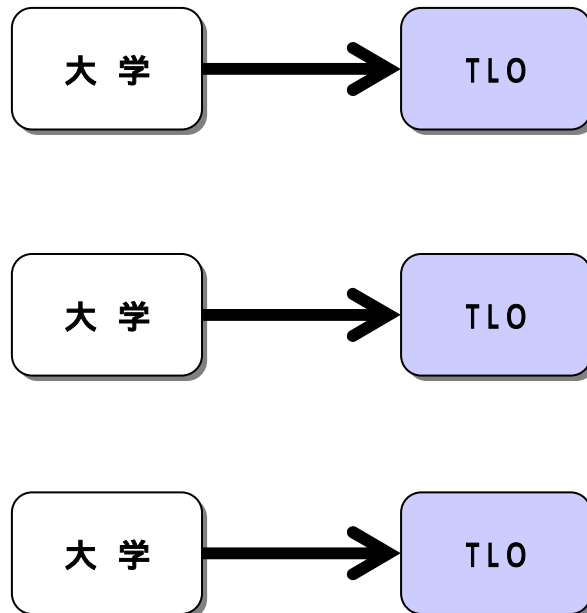
平成16年度予算案:9.0億円(6.0億円)

TLOは大学と密接な連携を図りつつ技術移転活動を行っており、現在、個別TLOに対する**立ち上げ支援**及び**海外出願に対する支援**を行っているところ。

平成16年度はこれらの支援を引き続き行うとともに、**実需の高い技術分野で技術移転実績が特に優れたTLOを他のTLOの専門性を補完する存在(スーパーTLO)として重点支援**することを通じ、我が国の技術移転システムの抜本強化を図る。

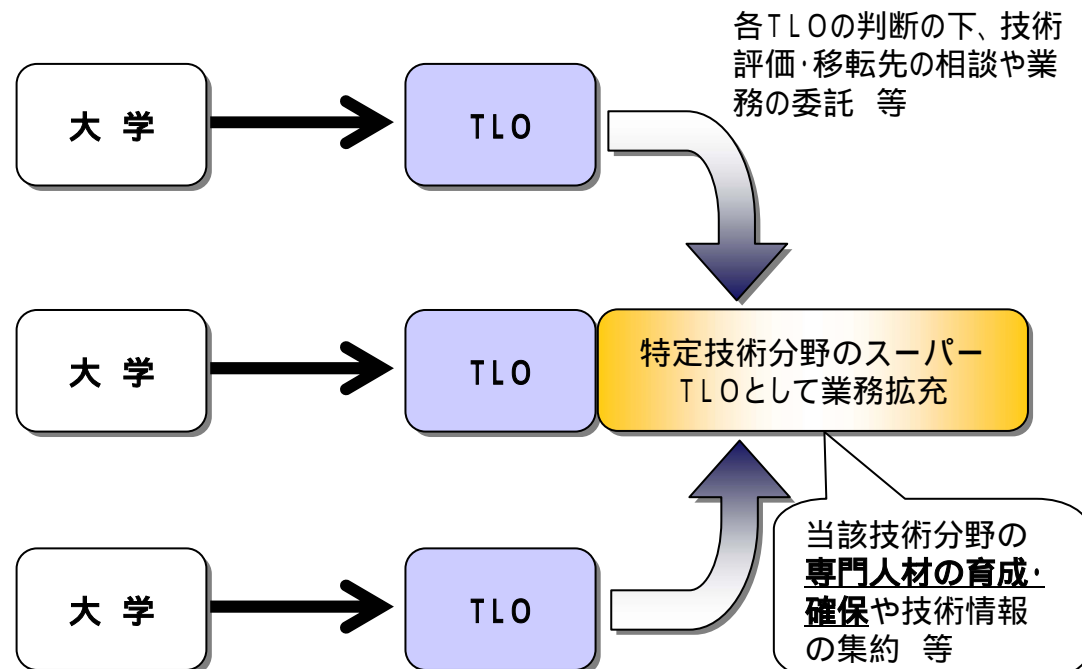
現在の技術移転体制

大学 - TLOの縦割りの技術移転体制



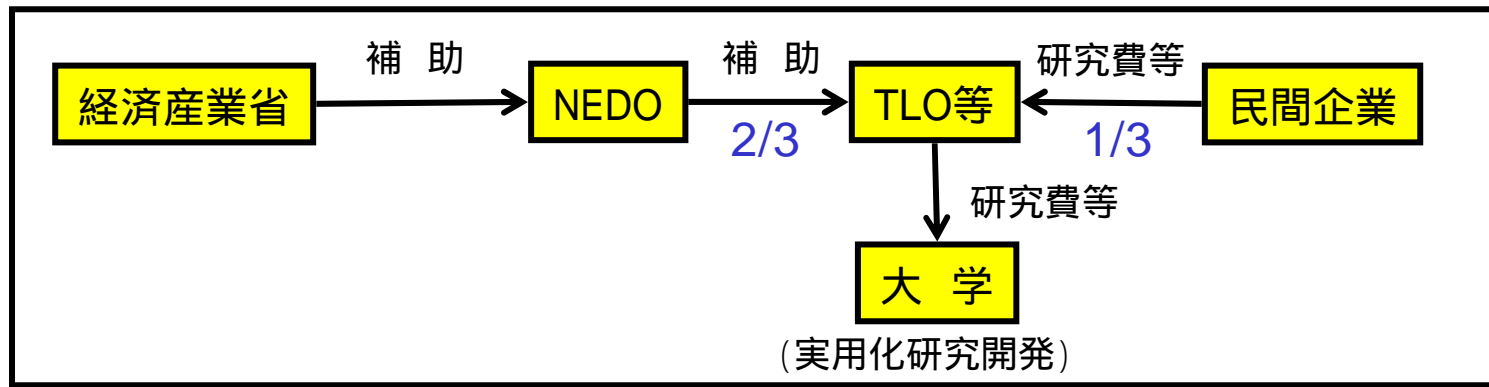
スーパーTLOのイメージ

TLOの分野特性を活かしたTLO間の横の連携強化



大学発事業創出実用化研究開発事業(マッチングファンド) 平成16年度予算案:26.0億円(24.1億円)

大学の研究成果を活用した新事業、新市場創出に向けた研究開発を活性化させるため、マッチングファンド方式を活用し企業と大学とが連携して行う、大学の研究成果の事業化のために行う 事前調査事業(F/S) 実証化研究・開発(R&D)に対する支援を行う。 資金提供事業者が中小企業の場合のみ



【支援実績】

平成14年度予算での採択件数: 52件

これらが事業化された場合の市場規模: 7,276億円(事業化から5年間の売上高ベース)

平成14年度補正予算での採択件数: 106件

これらが事業化された場合の市場規模: 11,489億円(事業化から5年間の売上高ベース)

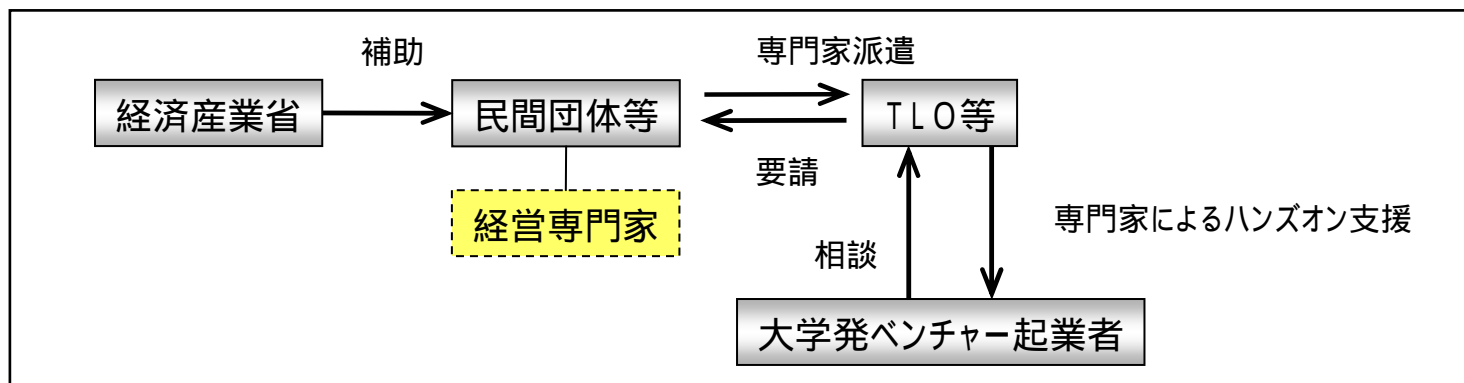
平成15年度予算での採択件数: 13件

これらが事業化された場合の市場規模: 1,917億円(事業化から5年間の売上高ベース)

大学発ベンチャー経営等支援事業

平成16年度予算案: 2.0億円(1.5億円)

大学発ベンチャー等に対して、経営・法務・財務の専門家(具体的には弁護士、会計士、企業経験者等)の派遣を実施する。専門家によるハンズオン支援により加速的に大学発ベンチャーの創出・育成を支援。



【支援実績】

	H13年度補正	H14年度	H15年度上期
予算	0.5億円	1.5億円	1.5億円(通年)
TLO等機関	20機関	27機関	35機関
支援ベンチャー	66社	131社	115社
設立ベンチャー	7社	17社	10社
支援回数	290回	1218回	581回
専門家数	43名	74名	96名

設立ベンチャー数は、支援ベンチャー数の内数

・特許流通アドバイザー派遣事業

TLOへの派遣を含む全国110名の特許流通アドバイザーのネットワークを活用した特許流通・技術移転支援

(平成16年1月現在 TLOへの派遣人数:38人、派遣機関数:31機関)

・特許流通データベースの提供

大学・公的研究機関を含む開放特許を一括して検索できるデータベースを共通のフォーマットで提供するとともに、希望により特許流通アドバイザーが特許流通・技術移転をサポート。

(平成16年1月現在 52,369件のうち、11,408件が大学・公的研究機関の開放特許)

・知的財産取引の専門家の育成

大学・TLOや知的財産業者等において、特許流通・技術移転を行う専門家の育成を目的とした研修やAUTM(米国大学技術管理者協会)等の海外の大学等における技術移転の専門家を招いた国際特許流通セミナーを開催

<平成15年度>

国際特許流通セミナー 平成16年1月26日～28日 ロイヤルパークホテル(東京)

知的財産取引業育成支援研修 基礎研修(11回)、実務研修(2回)、実務者養成(3回)

3. 大学等における知的財産管理等のための環境整備に対する支援

- 知的財産推進計画を受け、本年1月13日に経済産業省内に「**大学等における秘密管理指針検討委員会**」(委員長:齊藤憲道・松下電器産業(株)法務本部法務グループマネージャー)を設置。
- 大学等において、産学共同研究等を通じて大学等が知り得た企業秘密の適切な管理と、大学等独自で創出した成果の適切な管理が図られるよう、本委員会において秘密管理指針を策定(2月上旬予定)し、大学等に周知徹底を図る予定。

知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画

第1章6 産学官連携に関するルールの整備を支援し、契約締結の柔軟性を確保する

)・・・営業秘密の取扱いについては、企業側の営業秘密の保護と、大学における学問・研究の自由を両立させるという観点、及び研究者の発明の公知化を防止するという観点から、大学とにおける秘密管理の参考となる考え方を整理し、周知する。

委員名簿

浅井 達夫	長岡技術科学大学教授
石川 功造	ヤフー(株)法務部マネージャー
奥邨 弘司	松下電器産業(株)法務本部法務グループIT・著作権チーム主事
勝田 正文	早稲田大学理工学部教授
齊藤 憲道	松下電器産業(株)法務本部法務グループマネージャー
下田 隆二	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
中島 暁	三菱重工業(株)法務部技術法務グループ
西川 貴祥	凸版印刷(株)法務部経営法務部
長谷川史彦	東北大学未来科学技術共同研究センター助教授
平井 昭光	レクスウェル法律特許事務所長 弁護士・弁理士
藤井 孝司	トヨタ自動車(株)東京国内・渉外グループ長
宮根 亮	武田薬品工業(株)法務部(国内法務)

:委員長

大学等における人材育成に対する経済産業省の取組

1. 技術経営(MOT)人材育成の現状

平成15年度MOT人材育成規模

ディグリープログラム

教育機関名	定員(名)
九州大学大学院 経済学府産業マネジメント専攻	45
高知工科大学大学院 工学研究科基盤工学専攻	210
静岡理工科大学大学院 理工学研究科	25
芝浦工業大学大学院 工学マネジメント研究科	28
信州大学大学院 経済・社会政策科学研究科イノベーション・マネジメント専攻	10
筑波大学大学院 ビジネス科学研究科経営システム科学専攻	30
東京大学 先端科学技術研究センター	60
東京工業大学大学院 社会理工学研究科	若干名
東京都立大学大学院 社会科学研究科経営学専攻	40
東北大学大学院 工学研究科技術社会システム専攻	30
名古屋工業大学大学院 産業戦略工学専攻	21
日本大学大学院 グローバルビジネス研究科	25
北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科	20
横浜国立大学大学院 環境情報学府環境マネジメント専攻	44
立命館アジア太平洋大学大学院 経営管理研究科	25
早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科国際経営学専攻	約55
小計	約670

※H15.10時点で開講中のプログラム。

※数値は、「技術経営(MOT)教育の現状に関する実態調査(2003.9)」に基づくものであり、必ずしも国内における全てのMOTプログラムを網羅したわけではない。

ノンディグリープログラム

教育機関名	定員(名)
(株)アイさぼーと	40
(財)大学コンソーシアム京都	20
東京大学 先端科学技術研究センター	約90
北海道大学 先端科学技術共同研究センター	40
小計	約190

単一講座

教育機関名	科目数
青山学院大学大学院 経営学研究科	2
金沢大学大学院 自然科学研究科	2
(株)グロービス	1
工学院大学 第1部国際基礎工学科	4
高知工科大学	3
(株)サイコム・インターナショナル	6
東京大学	16
東京工業大学大学院 情報理工学研究科	1
東京都立科学技術大学	2
東京農工大学大学院 工学研究科	2
山口大学大学院 理工学研究科	3
小計	42

2. MOT人材育成に対する支援(平成16年度予算案)

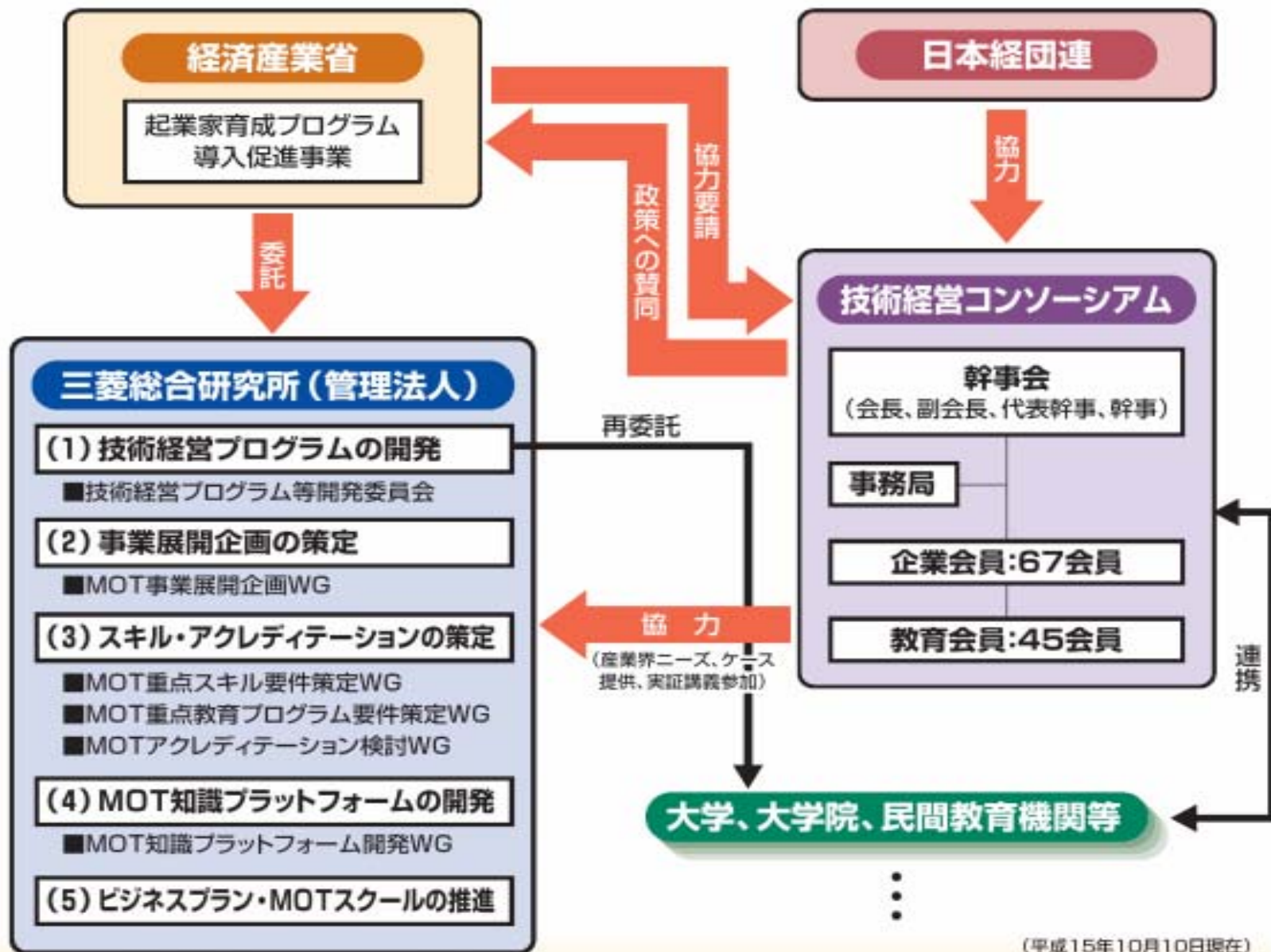
経済産業省支援の概

技術経営人材育成プログラム導入促進事業

平成16年度予算案： 9.5億円（平成15年度予算：2.0億円）

- ・教育機関を対象とした提案公募形式により、大学、大学院、民間教育機関等が、技術経営教育に必要な技術経営プログラム（カリキュラム、教材、ケース等）を、産業界と連携を図りつつ、開発、実証・評価を行う。
- ・また、産業界が求める技術経営のスキル・アクレディテーションを検討し、MOT人材育成の指針を示すとともに、産業界のニーズを恒常的に反映できる人材育成の仕組みの整備を図る。
- ・さらに、開発したプログラムの相互利用を実現し、各種情報流通を促進する「MOT知識プラットフォーム」を開発し、当該システムの実証・評価を行う。

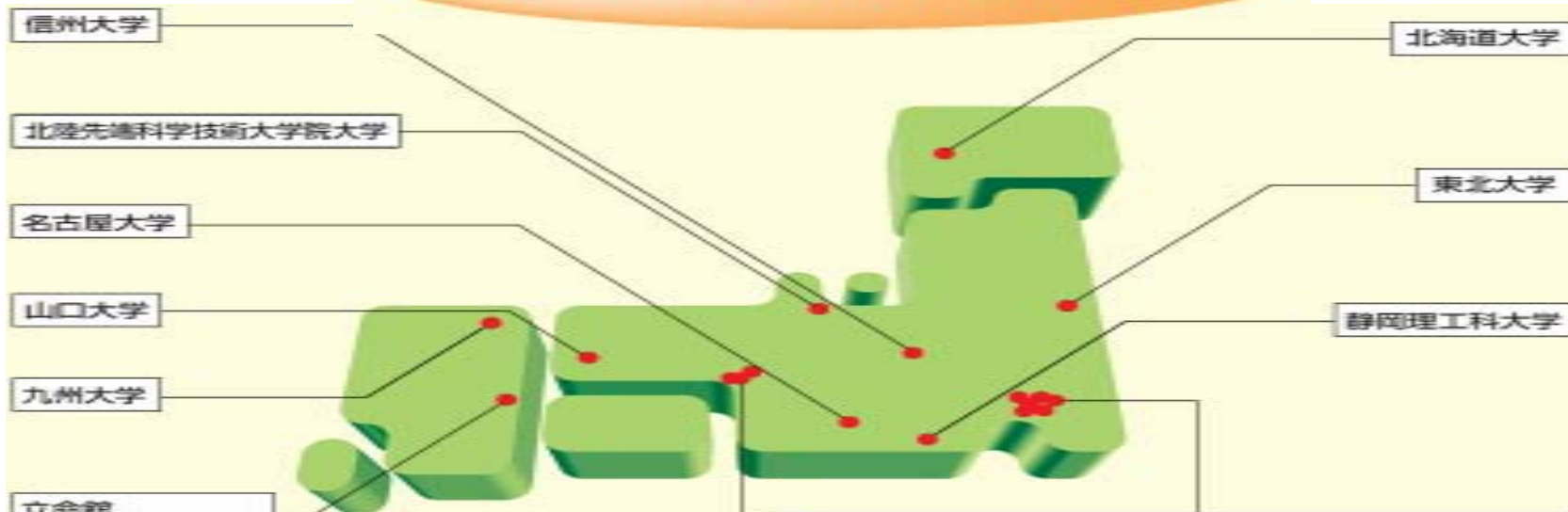
経済産業省支援の全体像



(参考) MOTプログラム開発のためのこれまでの支

総合的プログラム開発を行う国内の大学をはじめとして、米国のMIT、テキサス大学ほか海外の大学との連携プログラム、さらには、(株)グロービス、(株)アイさぼーと、(学)河合塾等の民間教育機関における企業内大学・研修型プログラム等、平成14年度から延べ73機関にプログラム開発を委託。

技術経営 (MOT) プログラム開発中の機関



【大学】
京都大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学

【民間教育機関等】
(株) アイさぼーと
(財) 大阪市都市型産業振興センター
(財) 大学コンソーシアム京都
(社) 人間生活工学研究センター

【大学】
慶應義塾大学、工学院大学、作新学院大学、芝浦工業大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京農工大学、日本大学、一橋大学、武蔵工業大学、立教大学、早稲田大学

【民間教育機関等】
アーサー・D・リトル(ジャパン)(株)、(株)ILCC、アクセンチュア(株)、NECメディアプロダクツ(株)、(株)エヌリンクス、(学)河合塾、(株)グロービス、(株)サイコム・インターナショナル、(財)社会経済生産性本部、(財)製造科学技術センター、(株)つくば研究支援センター、(株)東レ経営研究所、(財)日本産業デザイン振興会、日本貿易振興機構、(株)森ビル

3. インターンシップ促進に対する経済産業省の取組

実践型インターンシップ事業

平成16年度予算案：起業家輩出支援事業11.4億円の内数（新規）

我が国の産業競争力を担う真に実践的な人材育成を行うためには、大学と企業の強固な連携が不可欠。質に着目したインターンシップ推進へ向けた検討が必要。例：地域におけるコミュニティ・プロデューサーの発掘・育成とこれによるベンチャー企業派遣型インターンシップのモデル事業を実施。

